

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日  
上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイティブ株式会社  
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 茂樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 元樹 TEL 045-224-7095  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	42,122	—	1,328	—	1,367	—	999	—
27年3月期第2四半期	43,360	△12.9	780	256.3	905	354.8	△1,181	—

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 1,070百万円（－％） 27年3月期第2四半期 △1,125百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	20.59	20.58
27年3月期第2四半期	△29.53	—

（注）前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しているため、当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期増減率は記載しておりません。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	33,590	13,559	39.4	272.21
27年3月期	35,140	12,073	33.4	241.93

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 13,220百万円 27年3月期 11,737百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）平成28年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,162	—	2,700	—	2,953	—	2,768	—	57.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）前連結会計年度より決算期を2月末日から3月31日に変更しており、前連結会計年度が13ヶ月決算となっていることから通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社 （社名） 、除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	49,414,578株	27年3月期	55,030,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	847,200株	27年3月期	6,513,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	48,540,515株	27年3月期2Q	40,028,710株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は雇用・所得が改善傾向にある中で、景気は緩やかな回復基調になっております。しかしながら、中国経済の下振れなど我が国の景気を下押しするリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、円安による原材料費の高騰、人手不足の影響による人件費の増加等、厳しい経営環境が継続しております。

回転寿司事業におきましては、引き続き商品力の強化に取り組んでまいりました。

「ネタ力全開!!」、「おいしカップ」というフレーズでお客様へ商品力の訴求を行い、高品質でお値打ち感のあるメニューを提供してまいりました。

サービス面では、かっぱ寿司全店において、クレジットカード・電子マネーのご利用を可能とし、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。

店舗面では、すべての商品をご注文いただいてからお作りしてお届けするフルオーダータイプへの改装を9店舗、看板を中心としたイメージ刷新のための改装を17店舗行いました。

しかしながら、繁忙期の7月、8月において入店客数に応じた回転レーン上への十分な商品提供が徹底できず販売機会ロスが発生したと併せて、大手競合他社の積極的な出店により競争が激化した結果、売上高が低迷いたしました。

一方で新たな業態開発も推進し、従来の郊外型から駅前を中心とした立地へ出店しました。回転レーンを外し全ての商品をご注文いただいてからお作りし、ベルトコンベアーでお届けすることで新鮮、出来立ての商品をご提供させていただいております。販売価格は段階的に複数の価格帯を設け、従来の低価格業態では商品化が難しかった高原価の商品もリーズナブルな価格にてご提供させていただいております。こちらの業態の屋号を「鮭ノ場」とし、一号店を東京都渋谷区の青山にオープンいたしました。今後は「かっぱ寿司」に続く事業の柱として、成長させてまいります。

海外事業におきましては、現在、韓国にて6店舗を展開しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前年を上回る売上高を達成いたしました。

下期に向けては、お客様の入店状況に合わせた回転レーン上への十分な商品供給を行い、お客様にとって魅力あるレーンづくりを行います。また、タッチパネルからのご注文に対してスピーディな対応を行い販売機会ロスの撲滅を目指してまいります。商品面におきましては、引き続き高品質でお値打ちなメニューの提供と共に、コロナウィドグループのシナジーを活かした商品開発を行い、季節に応じた魅力あるキャンペーン商品の投入により、お客様のご来店動機を高めてまいります。また、11月の「棒ヒレカツの恵方巻き」「8品目の海鮮恵方巻き」、年末年始のお持帰りのセット、2月の「恵方巻き」等のテイクアウト商品の販売強化を行ってまいります。販売促進においてはTVCM等のマス媒体とLINE等のSNS関連の媒体を複合的に活用し、効率的な活動を行ってまいります。

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は421億22百万円、営業利益は13億28百万円、経常利益は13億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億99百万円となりました。

※当社は平成27年3月期より決算期を2月末日から3月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日)と比較対象となる前第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日)の期間が異なることから、前年同四半期比較については、記載していません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は335億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億49百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が15億75百万円減少、商品及び製品が3億52百万円減少、売掛金が3億40百万円増加したことによるものです。

負債の部は200億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億35百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金11億27百万円減少、未払消費税等が8億90百万円減少、買掛金が3億67百万円減少、退職給付に係る負債が3億35百万円減少したことによるものです。

純資産の部は135億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益10億8百万円及び退職給付会計基準の変更影響額3億53百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月27日に公表いたしました平成28年3月期の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億53百万円減少し、利益剰余金が3億53百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,643,308	5,068,173
売掛金	913,496	1,254,232
商品及び製品	764,152	411,984
原材料及び貯蔵品	381,589	243,941
繰延税金資産	222,581	505,951
未収消費税等	481,160	476,505
その他	1,235,491	1,550,318
貸倒引当金	△229	△229
流動資産合計	10,641,551	9,510,877
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,858,336	30,154,479
機械装置及び運搬具	4,284,637	4,413,788
工具、器具及び備品	3,888,335	4,121,715
土地	3,239,155	3,235,299
リース資産	4,767,661	3,042,184
建設仮勘定	58,369	148,153
減価償却累計額	△31,636,730	△30,663,374
有形固定資産合計	14,459,765	14,452,246
無形固定資産	171,454	195,655
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,776,801	1,733,971
繰延税金資産	356,884	30,735
敷金及び保証金	7,103,912	6,896,231
その他	649,170	789,827
貸倒引当金	△19,124	△19,124
投資その他の資産合計	9,867,644	9,431,642
固定資産合計	24,498,864	24,079,544
資産合計	35,140,415	33,590,422

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,600,529	3,233,013
短期借入金	702,440	702,440
1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	2,144,035
未払金	1,224,860	1,033,928
未払費用	1,929,944	1,814,960
リース債務	999,652	1,086,926
未払法人税等	237,472	212,441
未払消費税等	1,508,826	617,995
賞与引当金	353,720	411,547
株主優待引当金	237,741	100,927
店舗閉鎖損失引当金	208,169	192,043
その他	370,883	369,003
流動負債合計	13,518,357	11,919,262
固定負債		
長期借入金	5,865,535	4,738,291
長期預り保証金	147,053	151,638
リース債務	997,185	817,260
退職給付に係る負債	1,255,983	920,787
資産除去債務	1,149,871	1,180,892
繰延税金負債	6	161,372
その他	132,722	141,799
固定負債合計	9,548,357	8,112,042
負債合計	23,066,714	20,031,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,949,555	9,800,000
資本剰余金	13,163,434	3,362,673
利益剰余金	△9,341,787	704,940
自己株式	△6,117,121	△795,617
株主資本合計	11,654,081	13,071,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,867	174,896
退職給付に係る調整累計額	△62,313	△47,363
為替換算調整勘定	△47,664	21,224
その他の包括利益累計額合計	83,889	148,758
新株予約権	63,558	57,138
非支配株主持分	272,171	281,223
純資産合計	12,073,700	13,559,116
負債純資産合計	35,140,415	33,590,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	43,360,835	42,122,357
売上原価	18,983,820	19,032,574
売上総利益	24,377,014	23,089,783
販売費及び一般管理費	23,596,823	21,761,303
営業利益	780,191	1,328,480
営業外収益		
受取利息	44,189	32,080
受取配当金	28,229	33,828
持分法による投資利益	23,398	-
受取家賃	182,375	165,578
為替差益	51,323	-
雑収入	153,049	115,056
営業外収益合計	482,567	346,544
営業外費用		
支払利息	161,154	49,869
賃貸収入原価	170,125	147,387
為替差損	-	63,170
雑損失	25,698	46,704
営業外費用合計	356,978	307,132
経常利益	905,780	1,367,892
特別利益		
固定資産売却益	13,561	8,981
債務取崩益	-	64,067
移転補償金	-	5,095
特別利益合計	13,561	78,145
特別損失		
固定資産除却損	5,698	30,878
減損損失	1,794,093	-
店舗閉鎖損失	59,249	-
その他	-	3,108
特別損失合計	1,859,042	33,986
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△939,699	1,412,051
法人税、住民税及び事業税	210,316	175,259
法人税等調整額	△21,403	228,079
法人税等合計	188,912	403,338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,128,612	1,008,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,338	9,051
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,181,950	999,660



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,128,612	1,008,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,019	△21,911
退職給付に係る調整額	-	14,950
為替換算調整勘定	△3,216	68,889
その他の包括利益合計	2,803	61,928
四半期包括利益	△1,125,808	1,070,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,178,503	1,060,385
非支配株主に係る四半期包括利益	52,695	10,255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△939,699	1,412,051
減価償却費	1,786,243	785,503
減損損失	1,794,093	—
のれん償却額	8,587	9,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	253,756	57,826
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,087	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△335,196
受取利息及び受取配当金	△85,367	△65,909
支払利息	161,154	49,869
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,561	△8,981
固定資産除却損	5,698	30,878
売上債権の増減額(△は増加)	△208,266	△340,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	129,851	489,708
仕入債務の増減額(△は減少)	1,192,503	△367,676
未払費用の増減額(△は減少)	545,949	△111,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105,020	△885,629
その他	834,914	315,507
小計	5,409,925	1,035,571
利息及び配当金の受取額	29,014	33,954
利息の支払額	△133,734	△53,351
法人税等の支払額	△154,801	△131,366
法人税等の還付額	190,915	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,341,319	884,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△812,382	△770,019
有形固定資産の売却による収入	13,561	12,838
無形固定資産の取得による支出	△30,758	△8,382
固定資産の除却による支出	△124,726	△4,441
敷金及び保証金の差入による支出	△49,889	△99,092
敷金及び保証金の回収による収入	109,461	317,514
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の売却による収入	500,000	—
その他	△3,974	△43,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,707	△595,051

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△185,330	—
長期借入れによる収入	4,148,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,644,540	△1,126,667
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△454,988	△793,119
自己株式の処分による収入	87,985	38,466
配当金の支払額	△3,446	△127
その他	—	20,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,319	△1,861,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,990,075	△1,571,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,619,384	6,640,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,131,467	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,477,992	5,068,173

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月19日開催の定時株主総会の決議により、平成27年8月31日付で、欠損填補のため資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が4,149,555千円、資本剰余金が4,544,303千円減少し、利益剰余金が8,693,858千円増加しております。

また、平成27年8月24日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年8月31日に普通株式5,615,822株を消却しております。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,273,895千円減少しております。